

収入未済に関する対策の状況

1. 一般会計及び特別会計の取り組み状況

単位:円

区分	令和2年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和3年度末残高 E=A-(B+C)+D
収入未済額	1,255,919,432	382,356,907	77,297,251	313,423,629	1,109,688,903
内 訳	①一般会計	837,663,955	251,996,519	169,465,674	701,524,685
	②国民健康保険特別会計	374,439,677	119,572,888	120,557,755	371,743,618
	③介護保険特別会計	33,519,200	5,382,900	15,743,900	26,698,600
	④後期高齢者医療特別会計	10,296,600	5,404,600	2,826,300	9,722,000

2. 令和3年度の主な取り組み

<p>《全体的な取り組み》 文書による督促、催告の適正な実施。積極的な財産調査、差押処分の執行。口座振替の促進による未収金発生抑制。 多摩市私債権等管理条例及び施行規則に基づく債権の適正な管理の実行。債権管理マニュアルの更新。 徴収不能な債権を精査し、法令に基づく不納欠損処理の実施。</p>
<p>《市税、国保税に関する主な取り組み》 文書による督促、早期の催告書の送付。実態調査を兼ねた市内休日訪問、市外訪問の実施。遠方の滞納者に対する実態調査を委託。 徴収の可否を見極めた上での滞納処分の執行停止と不納欠損処理の実施。財産調査による預貯金・給与・不動産等への差押処分の執行。 来庁者に対する口座振替手続の促進。スマートフォン決済の対応アプリの拡大。自動音声電話及びSMSでの催告の実施。 分割納付の未納や口座振替できなかった場合にSMSによる催告を発信。督促状、催告書、分割納付書についてもコンビニでの納付に対応。 催告書を開封してもらう取り組みとして、目立つデザインの封筒を作成。</p>
<p>《その他の未収金に関する主な取り組み》 文書による督促、催告の適正な実施。電話、訪問による納付の促し。計画的な分割納付。多摩市私債権等管理条例による債権放棄。適正な不納欠損。 申請時に本人同意に基づく児童手当からの保育料、学童クラブ使用料への充当の取組みの推進。保育園園長から保育料の納付催告。 支払督促手続及び仮執行宣言申立。システムを活用し、負債総額を債務者に確認させることによる返済意識の向上。在宅率の高い夜間に電話催告を実施。</p>

3. 下水道事業会計の状況

単位:円

区分	令和2年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和3年度末残高 E=A-(B+C)+D
下水道事業会計 ※	307,921,347	304,460,974	581,496	366,549,996	369,428,873

※3月末までに発生した債権について、一般会計及び特別会計では5月末までに収入しなかったものを発生額としているのに対し、下水道事業会計では3月末までに収入しなかったものを発生額に計上している。

収入未済一覧表

* 令和2年度末未収残高が100万円以上のものの一覧

一般会計

単位:円

所管部署	科目名称	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
総務契約課	契約違約金	1,717,650	1,717,650	0
納税課	個人市民税	254,541,851	213,930,084	△ 40,611,767
納税課	法人市民税	21,832,848	8,752,624	△ 13,080,224
納税課	固定資産税	122,698,878	47,272,247	△ 75,426,631
納税課	軽自動車税	4,008,849	3,298,552	△ 710,297
納税課	都市計画税	19,399,922	7,835,411	△ 11,564,511
子育て支援課	保育所保育料	6,041,850	5,595,830	△ 446,020
子育て支援課	児童扶養手当返還金	3,717,110	3,405,110	△ 312,000
子育て支援課	児童手当育成手当返還金	1,275,199	1,199,199	△ 76,000
生活福祉課	生活保護費返納金	391,000,485	398,634,127	7,633,642
生活福祉課	生活保護費返納金加算金	5,203,172	4,045,779	△ 1,157,393
都市計画課	市営住宅家賃	4,362,322	4,381,022	18,700

国民健康保険特別会計

所管部署	科目名称	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
保険年金課	国民健康保険税医療給付費分	243,628,773	241,652,091	△ 1,976,682
保険年金課	国民健康保険税介護納付金分	40,366,844	39,366,934	△ 999,910
保険年金課	国民健康保険税後期高齢者支援金等分	86,358,935	86,206,389	△ 152,546
保険年金課	一般被保険者返納金	4,127,525	4,570,204	442,679

介護保険特別会計

所管部署	科目名称	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
介護保険課	第1号被保険者保険料	33,519,200	26,698,600	△ 6,820,600

後期高齢者医療特別会計

所管部署	科目名称	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
保険年金課	普通徴収保険料	13,466,300	12,578,600	△ 887,700

下水道事業会計

所管部署	科目名称	令和2年度末残高	令和3年度末残高	増減
下水道課	下水道使用料	172,952,123	182,181,517	9,229,394
下水道課	雨水処理負担金	98,085,663	65,470,140	△ 32,615,523 ※
下水道課	その他営業雑収益	5,765,100	3,016,130	△ 2,748,970 ※
下水道課	一般会計補助金	29,457,348	118,407,366	88,950,018 ※

※ 5月末時点で収入済み。